

●「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の形成（2020年1月31日設立）」

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向け官民の情報共有ならびに対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。コアメンバーである地方公共団体、サポートメンバーであるシンクタンク等やサウンディング先となる民間事業者が一体となり、官民連携（PPP）にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっています。

七十七銀行

事務局：地域開発部

七十七リサーチ&コンサルティング 等

みやぎ広域PPPプラットフォーム

【コアメンバー】

地方公共団体

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先

2020年10月31日現在：37団体

マッチングイベント等を皮切りに

2020年1月以降、新たに13団体が参画

写真は直近で締結した3町（左から大郷町、色麻町、七ヶ宿町）



普及啓発機能

人材育成機能

交流機能

実行支援機能

案件毎に個別に
サウンディング

情報発信機能

官民対話機能

【サポートメンバー】

連携協定締結金融機関および大学等

日本政策投資銀行

東北支店

地域企画部

シンクタンク

NPO法人等

とうほくPPP/PFI協会等

東北大学、宮城大学等

【民間事業者】

不動産

建設

商社

リース

ITサービス

コンサルティング

通信

メディア

など

① <アフターコロナ> Withコロナでの新たな取組強化！官民連携オンライン説明会 ～業務効率化編～の開催

当行では、政府が掲げる新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマル（新常態）に向けて、地域課題解決に資するソリューションを提供可能な民間事業者と連携し、当行のテレビ会議システムを活用したオンライン説明会を実施しました。当日は県内外の地方公共団体37団体、約90名の方に参加いただきました。

事前のヒアリングにおける現状の課題として...

○新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマル（新常態）に備えた庁舎内体制整備が必要
○テレワークやRPA導入等、「働き方改革」の推進

リクエストが多かった4つの項目に対するソリューションを提供可能な民間企業を紹介

① 預貯金照会ソリューション
(税金滞納者の口座照会負担軽減)

② Web口座振受付サービス
(スマートフォンで口座振替手続)

○非対面 ○キャッシュレス ○ペーパーレス

③ テレワーク体制の構築に向けたPDCA

④ RPA導入による生産性向上

○政府では、行政サービスを含むデジタル化の推進を一つの柱としており、今後も電子化スキームの導入が想定されます。
○今後もネットワークを駆使し様々なソリューションを提供していきます。



【2020年7月16日 オンライン説明会の様子】

② 食材王国みやぎビジネス商談会 オンライン商談会の開催

16回目の開催となる2020年度の「食材王国みやぎビジネス商談会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「非接触型」で開催し、一部の商談は当行のテレビ会議システムを活用したオンライン形式で実施しました。当日は納入業者38社、仕入業者35社が参加し、211件の商談が行われました。

なお、この商談会は、MAPPのコアメンバーである宮城県と連携し、「MAPP地域経済回復プロジェクト」の一環として実施しました。

オンライン商談の様子



当行テレビ会議システムを活用したオンライン商談会



IBEX

×

食材王国みやぎ
FOOD KINGDOM MIYAGI

希望する企業との個別面談を実施

成約

IBEX
ONLINE SHOP

営業店での
アフターフォロー



2020年4月に開設したオンラインショップに掲載する商品を求めていたアイベックスエアラインズ株式会社と宮城県内地場企業である株式会社ささまとのマッチングが成立し、アイベックスエアラインズ公式オンラインショップに掲載されました。

(画像提供：アイベックスエアラインズ公式オンラインショップ)

ポストコロナ時代における地域経済の持続的成長に向けた将来イメージ

＜MAP＞^{マップ}地域経済回復プロジェクト

ポストコロナ時代の地域において、各主体が、それぞれの役割を果たしつつ相互補完関係を維持し、地域外の経済主体等とも連携しながら多面的に連携・共創していく「地域経済エコシステム」の構築を目指していきます。

